

2019.05

中国風険消息<中国関連リスクニュース> <2019 No.2>

江蘇省の化学工業を取り巻く動向について

【要旨】

- 中国各地の工場で大規模な爆発が続発し、工場の安全管理に関心が集まっている。
- 江蘇省政府は、省内の化学工場を4,000社から1,000社まで削減することを含む政策案を公表して意見募集を始め、企業関係者に衝撃を与えている。
- 安全管理の不十分な企業の淘汰が加速する可能性があり、自社の安全管理の再徹底に加えて、サプライヤーの安全対策にも注視する必要がある。

1. 化学工場における爆発事故の続発

今年4月1日、江蘇省政府は、現在省内に4,000社余りあるとされる化学工場を、2022年までに1,000社以下まで削減することを含む政策案を公表し、パブリックコメントの募集を始めた。化学系企業関係者の間では、工場の閉鎖やサプライチェーンへの影響を懸念する声が上がっている。

中国では、工場における安全生産事故(生産の安全に関する事故)が頻発しており、各地方政府は企業に対する監視を強めている最中である。江蘇省政府が今般かなり踏み込んだ政策案を公表した直接的な契機のひとつは、2019年3月21日に同省塩城市の化学工場で発生した大規模な爆発事故である。

この爆発事故は、近隣工場や地域住民を含めて現時点までに78名が死亡する大惨事を招いた。複数の動画サイトには、爆発の瞬間を記録した動画が投稿されており、爆発に伴う火炎や衝撃の凄まじさをうかがい知ることができる。中国地震局の発表によると、爆発に伴う揺れはマグニチュード2.2の地震に相当し、爆発の中心部には巨大な穴ができたという。公式な事故原因はまだ発表されていないが、事故を起こした工場はこれまでも安全や環境保護に関する規制に違反する等により、当局からたびたび処分を科されていたことが明らかになっている。

事故の翌日には、習近平国家主席より、安全当局は被害者の救出や再発の防止に全力を尽くすことに加えて、企業における安全管理の状況を徹底的に監査するよう指示が出されたほか、塩城市は、爆発事故を起こした工場が所在する化学工業園区を速やかに閉鎖するとの決定を下した。また、各地の地方政府も工場の安全管理の強化に関する緊急会議を相次いで開催し、工場の安全管理に対する監視を強化する方針を打ち出している。

塩城市の事故から間もない3月31日には、同じ省内にある昆山市の金属加工工場でも、金属くずを保管する目的で屋外に設置していたコンテナが爆発する事故が発生し、7人が死亡し、5名が重軽傷を負う被害をもたらした。こうした爆発事故の続発を受けて、事故を起こした企業のみならず、企業を管理・監督する立場の地方政府に対しても、管理の実効性を疑問視する声が投げかけられた。

2. 江蘇省政府による化学工場的大幅削減を含む政策案

塩城市の事故から間もない4月1日、江蘇省人民政府は「江蘇省化工行業整治提昇方案（征求意见稿）」（以下、政策案という）を公開し、関係する公的機関に対して意見募集を行う旨を公表した。政策案は、あくまで意見募集の段階ではあるものの、省内の化学工場の数約1/4にまで削減する等といった大胆な施策が具体的な数値目標とともに記載されており、業界関係者に大きな衝撃を与えた。表1に政策案の概要を説明する。

表1 「江蘇省化工行業整治提昇方案（征求意见稿）」の概要

項目	内容
化学工場総数の削減	<ul style="list-style-type: none"> （省内に約4,000社超ある）化学工場を、2020年末までに2,000社まで削減する。2022年には1,000社まで削減する。
長江の水質保護	<ul style="list-style-type: none"> 長江の本流・支流の両岸1km以内かつ化学工業園区外にある化学工場（34社）は原則としてすべて淘汰する。 園区内にある化学工場（254社）も、基準未達なら退去を命じる。
太湖・京杭大運河の水質保護	<ul style="list-style-type: none"> 太湖一級保護区内にある化学工場（37社）、京杭大運河等の沿岸1km以内にある化学工場（34社）は、2020年末までに閉鎖もしくは移転を命じる。
人口密集地からの退去	<ul style="list-style-type: none"> 人口密集地にあり、安全基準に達しない危険化学品企業（89社）のうち30社は2019年末までに、残り59社は2020年末までに原則として退去を命じる。退去が困難な場合は、周辺住民を退去させる。
工業園区外の化学工場	<ul style="list-style-type: none"> 安全基準に達しない企業は淘汰する。 安全基準を満たす企業は、工業園区への移転を促す。
一定規模以下の化学工場	<ul style="list-style-type: none"> 売上高2,000万元以下の化学工場（1,660社）で、安全基準に達しない場合は2020年末までに閉鎖もしくは退去を命じる。
工業園区の閉鎖	<ul style="list-style-type: none"> 現在50ある工業園区を、20前後まで削減する。

政策案では、その冒頭に化学工場総数の削減目標（4,000社→1,000社）が掲げられており、その達成手段として、「（個々の企業が安全基準を満たしているか否かに関わらず）長江や太湖の周辺にある企業は閉鎖」といった一刀両断的な手法（中国語で一刀切という）をとることが記載されている。こうした一刀両断的な手法は、これまでも中国の主要都市で開催する国際会議等の国家的イベントが近づいたときや、地方ごとに定める大気汚染の目標数値の達成が厳しくなったときなどに、地方政府が地域内の工場を一斉に操業停止する等のやり方でしばしば実施されてきた。しかし、近年ではこういった手法に対して批判の声も高まっており、中央政府で環境対策にあたる生態環境部は、昨年5月、環境保護規制に関する管理・監督において今後「一刀切」を禁止する方針を各地方政府に伝えている。

江蘇省の政策案に関しても、公表の直後より中国国内で大きな波紋を呼ぶこととなり、これに反対する声も聞かれた。江蘇省化学工業行業協会の秦会長は、次のように述べて政策案に反対している。

- ・長江沿岸にも（安全基準を満たす）優良企業が存在する。これら企業の発展を阻害することは、市場の規律や産業の健全な成長に悪影響を及ぼす。
- ・塩城の爆発事故以降、各地域で「無化区（化学工業園区の閉鎖）」の方針が打ち出されているが、地方政府の対策は、工場の安全性を向上させることを目的とすべきであって、工場をなくすことを目的とすべきではない。

このほかにも、工業園区の総数を現在の50から20まで削減する施策や、化学工業プロジェクトへの新規参入にあたっての投資額は10億元以上とすることを義務付ける施策に対しても、（規模は小

さくても) 優良な企業の成長を阻害するものであるといった批判の声が聞かれる。

3. 江蘇省政府の新たな方針

上述のような批判に対して江蘇省政府は素早い反応を見せた。政策案の公表からちょうど1週間後にあたる4月8日、省幹部による緊急会議を開催して、以下3つのキーワードからなる新たな方針を公表した。

①三个关闭 (3つの閉鎖)

- ・安全生産の基準に適合しない企業・工業園區は必ず閉鎖する
- ・環境基準の目標に達しない企業・工業園區は必ず閉鎖する
- ・安全・環境への取り組みが遅れている低レベル企業は必ず淘汰する

②三个支持 (3つのサポート)

- ・安全生産、環境保護の基準を満たす企業の技術革新をサポートする
- ・関連産業をサポートする
- ・サプライチェーンの整備をサポートする

③一企一策 (一つの企業に一つの対策)

- ・地域ごとの環境への負荷が許容範囲を超える場合は統一的に計画を策定し、一社ずつ適切に対処する。

新しい方針のうち、特に③一企一策を参照すると、4月1日の政策案にあった一刀両断的な手法から180度軌道修正したようにも読み取れる。実際に、江蘇省人民政府のホームページに掲載されていた政策案の全文やパブリックコメントを求める通知文は、現在では削除されているようである。ただし、江蘇省政府は今のところ、4月1日の政策案を撤回するといった声明は出していない。したがって、近い将来において、政策案にあるいくつかの施策は(多少形を変えてでも)実施される可能性が十分にあり、引き続き動向を注視していく必要があるだろう。

4. 日系企業における対応の留意点

江蘇省が4月1日に公表した政策案の先行きはやや不透明な状況であるものの、国を挙げて企業の安全管理に対する監視を更に強化することはほぼ確実である。したがって、各企業においてはその所在地に関わらず、安全当局との密なコミュニケーションに加えて、同業他社や同じ工業園區内の企業と情報交換する等して、最新情報の収集に努めることが重要である。

また、この機会に自社工場の安全管理状況を徹底的に再チェックすることをお勧めしたい。弊社は、日系企業の工場における安全管理状況を点検する現地調査を数多く実施しているが、防火対策や危険品管理等の面で課題がある工場も少なくない。中国国家が認定する安全エンジニアによる現地調査が必要な場合にも、弊社にご用命いただきたい。

あわせて、自社のサプライチェーンの維持のための検討も継続していく必要がある。仮に自社工場自体は問題なく操業が継続できたとしても、多くの化学工場が淘汰されることになれば、自社の原材料の調達にも何らかの障害が及ぶことが容易に想定される。予め自社のサプライヤーの安全管理の状況を確認し、懸念がある場合には複数購買等の対応策について検討を行う必要がある。また、化学系原材料の仕入れ価格の高騰も懸念されるので、この点にも十分に留意いただきたい。

インターリスク上海 シニアマネジャー 飯田 剛史

MS & ADインターリスク総研株式会社は、MS & ADインシュアランス グループのリスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティングおよび広範な分野での調査研究を行っています。

中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 MS & ADインターリスク総研 総合企画部 国際業務グループ
TEL.03-5296-8920 <https://www.irric.co.jp/>

インターリスク上海は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスをご提供しております。

お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問合せ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）
上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大廈 14 楼 23 室
TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々に対して企業のRM活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright MS & ADインターリスク総研 2019